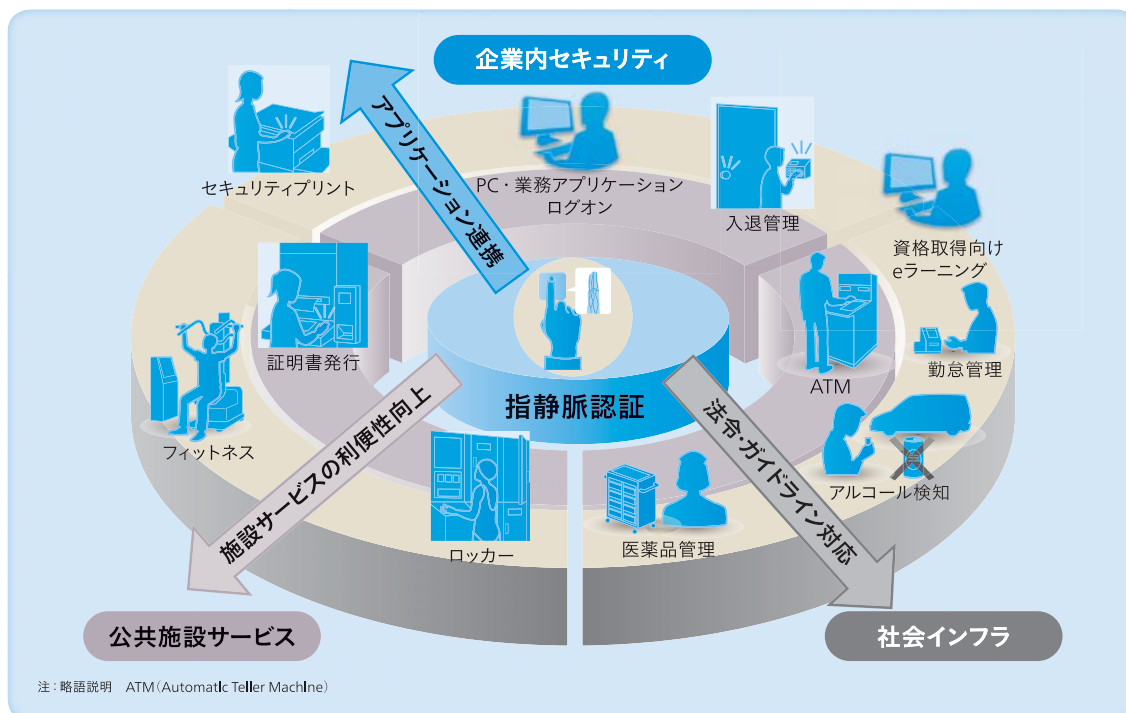




4 拡大する指静脈認証ソリューションの利用領域

品は、正確な勤務状況の把握による過労死の防止や、確実な本人認証による飲酒運転の撲滅などに役立っている。

2012年には介護保険法の改正に関連した医療・福祉製品との連携も予想され、今後も指静脈認証ソリューションの社会インフラ分野への拡大が期待される。

5 大学向け学習設計支援システム「UNIPROVE/LE」

昨今、各大学は、学生の社会的・職業的自立につながる就業力の育成のために、学生みずからが「学び」や「育ち」に対して目標意識を持って臨むことができる環境を必要としている。

これに応えるため、成績や希望進路など、さまざまな学生情報を一元管理できるようにサポート

する「学生カルテ」機能と、学生みずからが目標の設定と改善に主体的に取り組めるようにサポートする「ポートフォリオ」機能を融合した、大学向け学習設計支援システム「UNIPROVE/LE」を開発した。この製品を、日立グループのソリューションサービス「IT Solution for Campus」の中で、学内に散在するシステム群のフロントエンドとして位置づけている。学内システムとの連携にはSOA (Service-oriented Architecture)を採用し、データの一元化とリアルタイム性を維持するなど、情報システムの最適化を意識したパッケージシステムである。

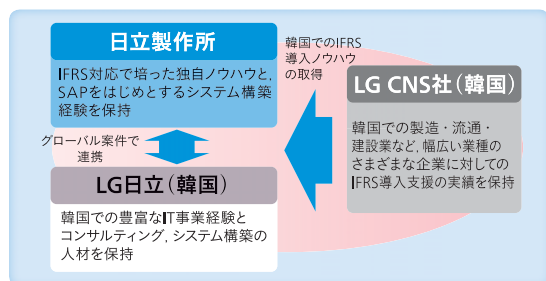
6 日立IFRS導入支援ソリューション

IFRS (国際財務報告基準) は、2007年のEU諸国での強制適用に続き、国際的な会計基準の統一に向けて全世界に広まりつつある。日本においては、早ければ2015年での強制適用が想定されていたが、2011年6月に金融庁からIFRS適用には5～7年の準備期間を要するとの発表があり、IFRS対応を検討するための時間は当初の想定より長く確保されている。

このような中、日立グループは、2011年にIFRS強制適用を実施した韓国に着目し、LG日立 (LG Hitachi Ltd.) の協力により、韓国・LGグループの総合ITソリューション企業であるLG CNS



5 大学向け学習設計支援システム「UNIPROVE/LE」の「学生カルテ」と「ポートフォリオ」の画面例



6 日立製作所、LG日立、LG CNS社による協業体制

社 (LG CNS Co., Ltd.) が持つSAP*システムでのIFRS導入ノウハウを取得した。このノウハウを基に、IFRS基準と、日本で必要とされる税法対応などの日本基準の両方に対応できるソリューションを整備した。

今後は、2010年3月に発足させた「日立IFRSソリューションコンソーシアム」を活用し、日立グループ全体としてIFRSビジネスを強化していくとともに、日立製作所・LG日立・LG CNS社の3社連携による、海外拠点へのロールアウトを見据えたソリューションを整備・拡張していく。

*は「他社登録商標など」(150ページ)を参照

7 生産計画調整システム「SCPLAN/PAL」

製造業では、販売・生産拠点の海外展開によるサプライチェーンの複雑化に伴い、いっそうのリスク対応力が求められている。例えば、部品調達が一時的に寸断し、サプライチェーン全体に影響が及ぶ可能性がある場合には、供給維持のため短時間でサプライヤーや生産拠点を変更し、実行可

能な生産計画に調整する必要がある。

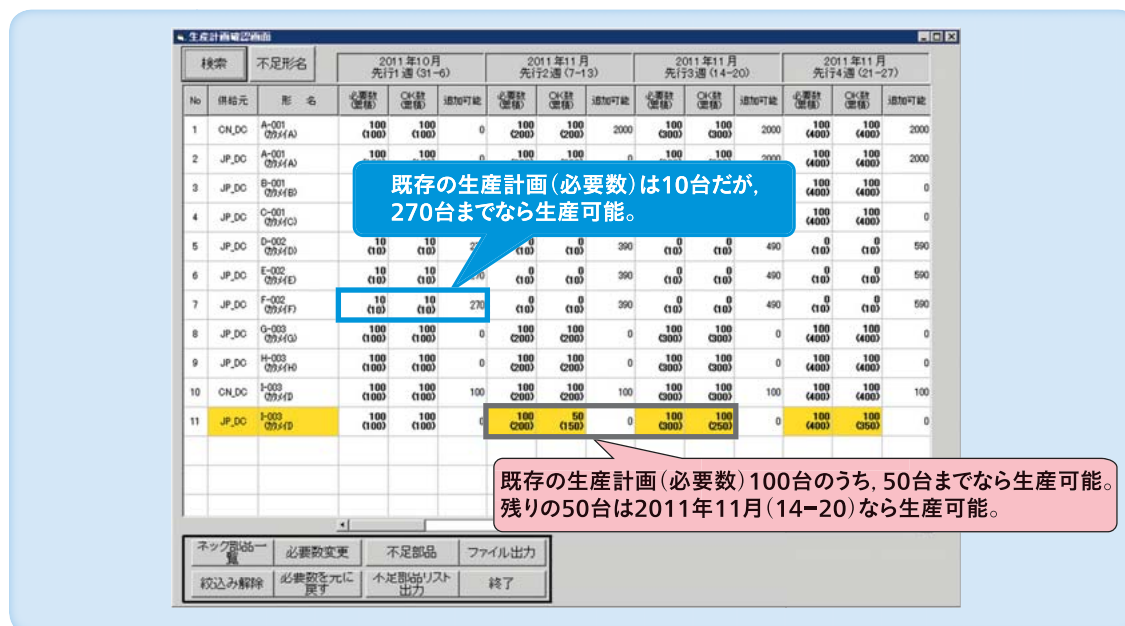
このような状況の中、豊富な実績のあるSCP (Supply Chain Planning) パッケージ「SCPLANシリーズ」のモジュールとして、迅速・正確な自動納期回答を実現する生産計画調整システム「SCPLAN/PAL」の提供を2010年4月に開始した。また、同モジュールをベースに、2011年11月には、調達困難な部品を制約として製品ごとの生産可能数を自動計算し、その結果から製品の生産計画を確定していく機能を拡張した。この機能により、グローバルな拠点間の部品同期化を確保しながら優先すべき製品の生産計画を、効率よく立案することが可能となる。

今後は、顧客や拠点の優先度に応じた複数の計画案比較機能などを強化し、グローバルサプライチェーンの戦略的な運用支援を実現していく予定である。

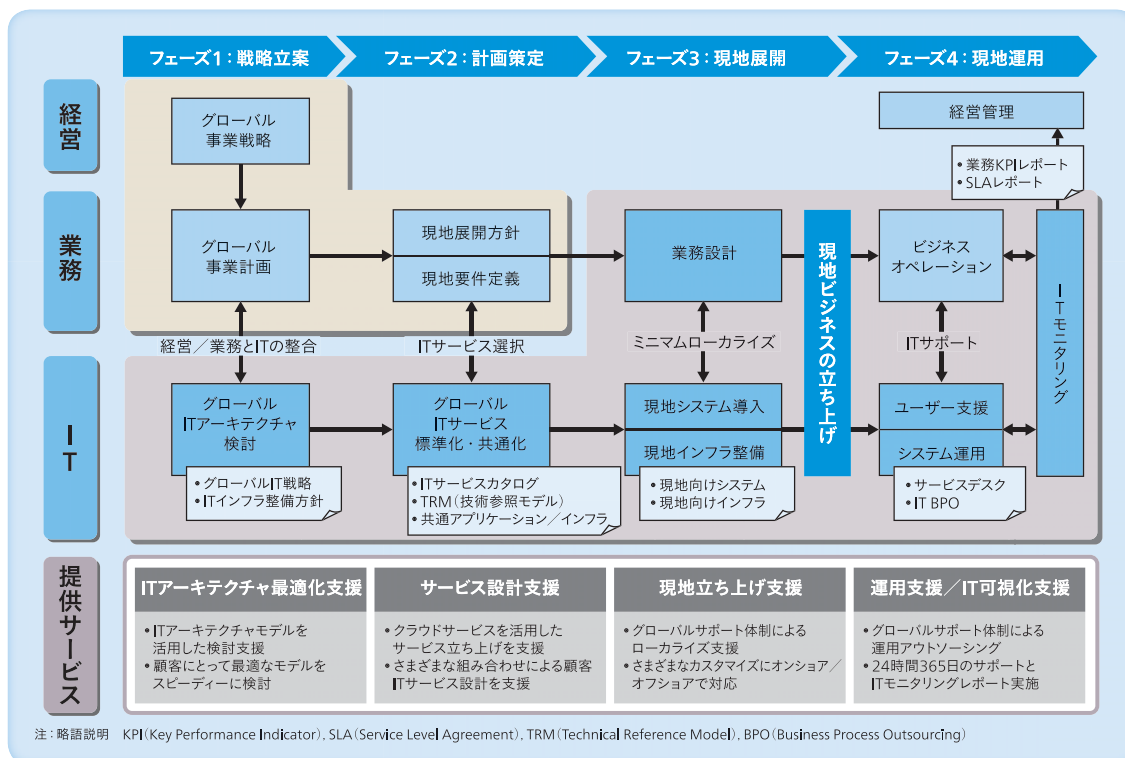
8 グローバルIT最適化ソリューション

日本企業の事業拡大のためには、グローバルなビジネス展開が急務となっている。現地ビジネスの立ち上げや本社での情報把握・経営判断の迅速化を図るには、業務や国・地域の特性に柔軟かつ効率的に即応可能なITサービスの活用が必須となる。

グローバルIT最適化ソリューションでは、顧客の経営ニーズに即したグローバルな情報システムの実現とその運用体制の確立のため、以下の3



7 生産計画調整システム「SCPLAN/PAL」(製品の生産可能数を確認する画面の例)



8 グローバルIT最適化ソリューション

点によりトータルな支援を行う。

- (1) 日立グループ独自のITアーキテクチャモデルを活用したコンサルティング
- (2) クラウドコンピューティングをはじめとした各種ソリューション
- (3) 日立グループ各社が展開するグローバルサポート体制

今後は、海外現地のニーズに合ったソリューションメニューの拡充を図り、グローバルに展開する顧客とのビジネスの協創をめざしていく。

(株式会社日立コンサルティング)

9 IT人材育成ソリューション

ITの進化・浸透は、ITを単なる業務の支援ツールからビジネスの戦略要件に変えている。同時にIT人材には、ITシステムをどう作るかだけでなく、

く、ITをどう使いこなして、ビジネスの価値を高めるかという意思決定の役割が求められてきている。このため、IT人材の要件としては、IT知識・スキルだけでなく、コンピテンシーとマインドも重要になってきている。

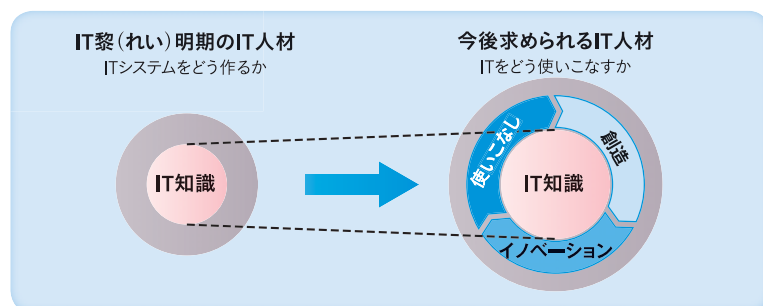
このコンピテンシーとマインドは、IT知識・スキルを核としたITの「使いこなし」、顧客との「価値創造」、ビジネスの「イノベーション」といった行動や意思の源になるものであり、それらを醸成するには知識・スキルの修得だけでは十分ではない。これに対し、IT知識・スキルの修得カリキュラムと、ビジネス・経営観点で大きな影響を与えているP. F. ドラッカーの思想・理論を学ぶ「ドラッカーカリキュラム」(リリース時期：2011年10月)などを組み合わせ、ビジネスや社会が求める価値創造に貢献できるIT人材育成ソリューションを提供していく。

(株式会社日立インフォメーションアカデミー)

10 GeoPDFソリューション

災害対策や危機管理、物流管理やマーケティングなど、位置情報は多種多様な分野での活用が進んでいるが、その利用には操作の難しい専用システムを必要とする場合もある。

この課題を解決するため、位置情報をいつでも、



9 今後のIT人材に求められるコンピテンシーとマインド

どこでも、手軽に使用することができる「GeoPDF*ソリューション」の提供を2010年7月に開始した。これは、位置情報をPDF*形式で使用できる拡張フォーマット「GeoPDF」を活用したソリューションであり、位置情報の配布やフィールドでの情報収集、収集した情報の共有も、一般的に使われるPDFの操作で行うことができる。米国では900以上の組織で導入され、日本国内でも政府機関などでの導入が進んでいる。なお、東日本大震災では、被災後の衛星画像と被災前の住宅地図データを重ねたGeoPDFを政府や被災地の自治体に提供し、罹(り)災証明発行の確認などに活用された。

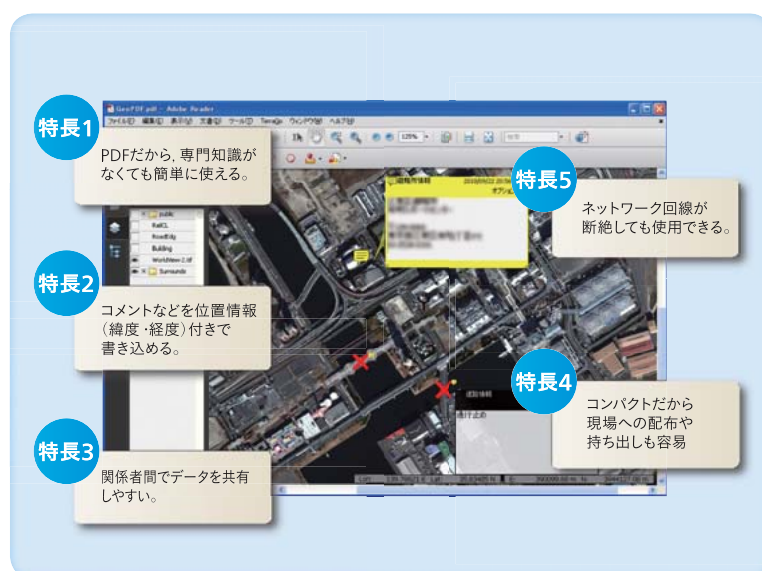
現在はパッケージ販売が中心の製品であるが、今後は顧客のニーズに合わせたサービスとしての提供も推進していく。

(株式会社日立ソリューションズ)

*は「他社登録商標など」(150ページ)を参照

11 情報漏洩防止ソリューション「秘文」によるDLP対策

昨今の情報漏洩は、うっかり事故によるものだけでなく、意図的な不正行為による事件も相次いで発生している。これを受け、2010年には不正競争防止法が改正され、不正行為に対して刑事訴訟が可能になった。しかし、情報にアクセスした者がそれが秘密であると認識できることが適用の

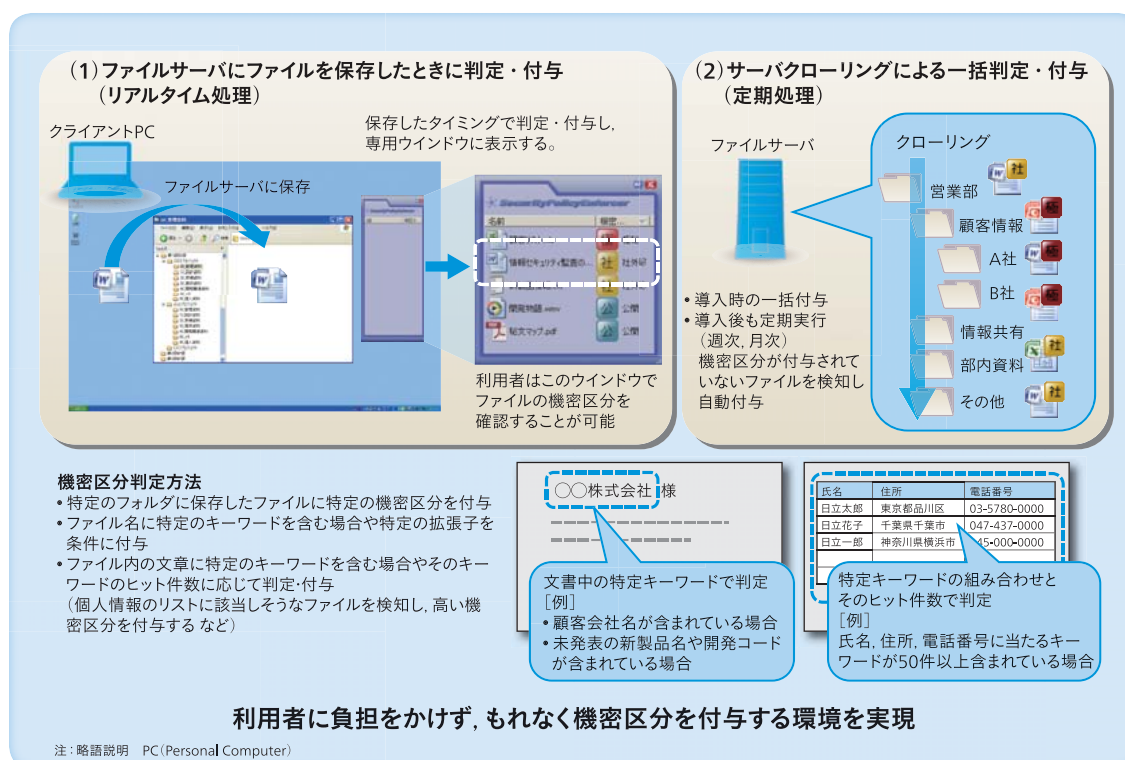


10 「GeoPDF」の特長

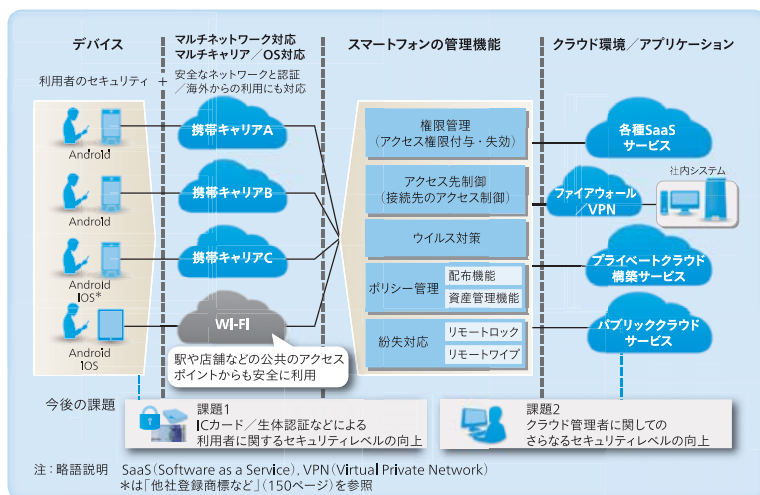
要件とされており、機密情報は明確に機密である旨を表示して管理することが求められている。

情報漏洩防止ソリューション「秘文」は、機密情報の管理から制御までをトータルでサポートするDLP (Data Loss Prevention) 対策を提供している。これは、サーバ上のファイルに対して機密区分(極秘, 社外秘, 公開など)を自動判定・付与し、利用者への機密区分の表示や保有状況把握を可能にする。また、機密区分に応じた媒体への持ち出し制御やメールの送信制御, Webアクセス制御を実現している。

昨今のサイバー攻撃に対し、情報が搾取される



11 機密区分の自動判定・付与の仕組み



12 スマートフォン管理機能の体系化と実装

出口対策の一つとしてDLPが注目されており、その有効な対策として「秘文」を提供していく。
(株式会社日立ソリューションズ)

12 スマートフォン向けマネージドソリューション

クラウドを利用したワークスタイルの変革が推進される中、スマートフォンをビジネスツールとして活用する動きが広がっている。しかしながら、スマートフォンを業務で利用する場合には、携帯網やWi-Fi*環境など、マルチネットワークからの接続を考慮した管理機能を提供するマネージドソリューションが必須となる。さらに、ユーザー側からは、複数携帯キャリアの混在利用〔マルチキャリア、マルチOS (Operating System)〕をサポートしたソリューションの提供も求められる。

これに応えるため、マルチ環境でのユーザー利用を前提とした管理機能を体系化したソリューションを提供している。なお、スマートフォンの管理機能はクラウド全体の管理機能の一部であり、今後は、ICカードや生体による利用者認証

レベルの強化、さらに、クラウドサーバ側の管理者に関わる権限管理機能向上も加え、クラウドソリューションとのシームレスなサービス連携を計画中である。

(株式会社日立システムズ)

*は「他社登録商標など」(150ページ)を参照

13 Androidセキュリティ強化技術

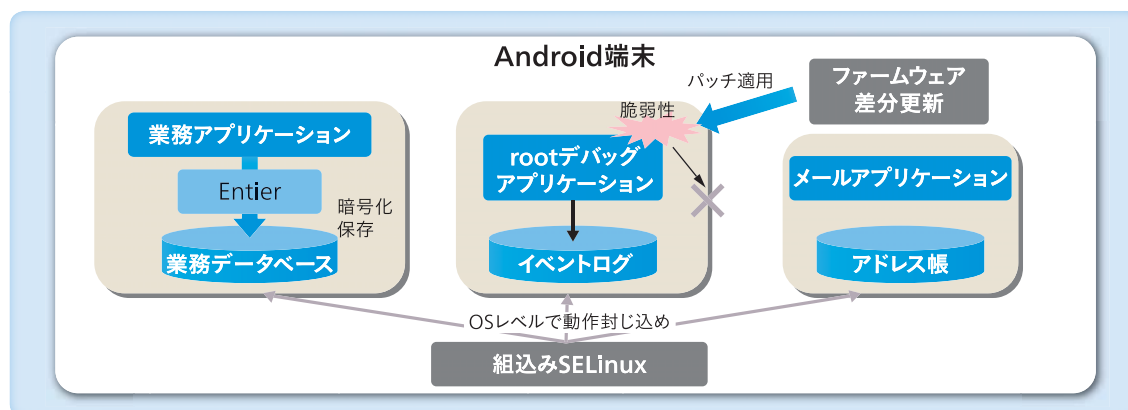
携帯端末用OSであるAndroidの主なセキュリティ課題としては、端末の紛失・盗難による情報漏洩と、脆弱(ぜい)弱性を悪用した端末の不正改造・ウィルス感染が挙げられる。

これらに対し、紛失・盗難によって第三者が端末を取得してもデータを盗めなくするため、組み向けデータベース管理システム「Entier」を利用し、重要な情報を暗号化データベースに保存する技術を開発した。脆弱性に対しては、脆弱性を修正するためのファームウェア差分更新技術と、脆弱性による被害を最小限にする組み込みSELinux (Security-enhanced Linux*)を開発した。ファームウェア差分更新では、新旧ファームウェアを比較し、更新差分のみを抽出・適用してサーバ負荷を軽減する。また、Androidでは、root権限という万能の権限が存在するため、脆弱性を悪用された場合の被害が際限なく大きくなってしまふ。これに対し、組み込みSELinuxでは、rootアプリケーションの動作をOSレベルで制限し、脆弱性の悪用を困難にしている。

今後は、これらの技術を組み合わせたセキュア端末開発支援ソリューションを提供していく予定である。

(株式会社日立ソリューションズ)

*は「他社登録商標など」(150ページ)を参照



13 Androidセキュリティ強化技術における紛失・盗難、脆弱性対策